

日本国際経済学会第74回全国大会（専修大学、2015年11月）
共通論題 新興国と世界経済の行方—貿易・金融・開発の視点

アジア新興国と中所得国の罅

トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学）

はじめに

「中所得国の罅（the middle income trap）」を2007年に造語した Gill and Kharas は最近の論文（Gill and Kharas 2015）で次のように述べている。「経済理論の主流は高所得経済の問題を研究し、開発理論は低所得国の成長問題を理解しようとしている。（中略）現在、低所得国の住民は10億人足らず、高所得国にも10億人未満しか住んでいない。これに対して、世界人口70億人のうち50億人もが、中所得経済に住んでいるのである」。

一方、世界銀行と中国政府が作成した報告書 World Bank and PRC (2012)によると、1960年時点で101もあった中所得国・地域のうち、2008年までの間に高所得国に発展したのは、13か国・地域のみであった。しかも、その中には人口100万人未満の小国や小規模人口の都市国家も含まれているので、ある程度の人口規模、また農業国から出発して高所得レベルまで発展できた国は非常に少ない。言い換えれば、中所得レベルの発展で止まった国が非常に多い。そのような国の中で長期にわたって発展が停滞した場合は、中所得国の罅に陥った状態である。

これらの事実は、中所得国の持続的発展の理論的・実証的・政策論的研究がいかに重要であり、かつ緊急課題であるかを示している。

ところで、過去四半世紀の世界経済の年平均成長率は2.4%であったが、アジア地域（人口500万人以上の東と南アジア諸国）は、高所得国になった日本や韓国などを別として、すべての12か国が4%以上成長した。そのうち11か国は、世界銀行の定義による中所得のレベルに達した。これらのアジア新興国が今後いわゆる中所得国の罅を回避し、高次レベルへ発展できるだろうか、その条件は何か。これが本稿の課題である。

中所得の範囲は広いので、世銀の分類でも低位中所得国と高位中所得国に分けられている。しかし、中所得国の罅に関する研究は盛んになったが、これまでのほとんどの研究は、中所得国を一括して扱っている。それに対し、本稿は、低位と高位中所得国を明確に区別し、それぞれに発展段階論的特徴をつけ、アジア新興国を考察する。同じ中所得国でも一人当たりGDP（またはGNI）2000ドルの国と1万ドルの国が直面する問題が同じではないと考えられるからである。

本稿の構成は次の通りである。まず、現在のアジア新興国に関していくつかの特徴を指摘しておく（第1節）。これらの特徴は本稿の理論的・実証的課題の出発として重要である。

次に本稿の課題を分析するための理論的枠組みを構築する（第2節）。ここでソロー成長モデルから出発し、発展過程における資本と技術進歩の役割を吟味する。その中で低位中所得国と高位中所得国それぞれの特徴と、罫を回避する課題は何か、その課題に関して各発展段階に対応する制度要因は何かを示す。また、この発展プロセスを国際分業的視点から見ると、後発国に追い上げられる中所得国が制度要因の改善が遅れて比較優位産業を創出できない場合、中所得国の罫に陥る可能性があることも指摘する。この分析枠組みに基づいてアジア新興6か国を検証し、第3節で高位中所得3か国、第4節で低位中所得3か国を取り上げる。最後に、本稿の分析結果をまとめ、残された課題を述べる。

第1節 アジア新興諸国と中所得国の罫

1. アジア新興諸国の登場

アジア地域が「世界の成長センター」と言われて久しいが、この20年あまりの成長も目覚ましい。1990年から2014年まで、アジア諸国の年平均実質GDP成長率は世界平均（2.4%）を大きく上回る成長を記録した。表1が示しているように、中国（9.6%）を筆頭にアジア諸国（東アジアと南アジア）はいずれも4%以上の成長を遂げており、アジア諸国の成長ぶりを確認できよう。

アジア地域においては、1980年代後半以後、韓国や台湾に続いて、マレーシアやタイ、さらには中国が成長ペースを高めて、先行して発展を遂げた。1990年代後半にアジア通貨危機による一頓挫があったものの、2000年代に入るとインドネシアやフィリピンが成長力を高めた他、インドやベトナムが高い成長をキープ、さらにはカンボジア、ラオス、バングラデシュなど後発国も発展の輪に加わり、アジア全体が発展を遂げている。こうして、アジア諸国は2014年時点でカンボジアを除いて中所得国（世界銀行の基準では一人当たりGNIが1,045ドル超12,735ドル以下）となった（表1）。またカンボジアにおいても一人当たりGNIは1,020ドルで中所得レベルに近い。アジア地域はほぼ中所得の国々の集まりと言えるだろう。表1が示しているように、現在、マレーシア、タイと中国は高位中所得国で、カンボジアを除いて残りはすべて低位中所得国である（但し、データがないミャンマーの状況は不明）。

こうした発展によって、アジア諸国では貧困が大幅に削減された。世界銀行は一日当たりの所得2ドル（購買力平価調整後）の生活水準を貧困ライン、それ以下で生活する人々を貧困者と定義している。アジア諸国の貧困比率（貧困者数/全人口）をみると、高位中所得国のマレーシア、タイでは貧困率が一桁台まで低下した。また、中国は1987年に83.6%だった貧困率が2012年には18.6%と65%パーセントポイントの削減に成功している。低位中所得国であるインドネシア、フィリピン、ベトナムも貧困率が大幅に減少した。

表1 アジア諸国の経済成長率、所得水準

| 国 | 平均成長率(%) | | | 一人当たりGNI (2014年、 名目ドル) | 一人当たりGNI (2014年、 PPPドル) |
|---------------|-------------|---------|---------|------------------------------|-------------------------------|
| | (1990-2014) | 1990-99 | 2000-14 | | |
| カンボジア (L) | 7.4 | 7.0 | 7.5 | 1,020 | 3,080 |
| バングラディシュ (LM) | 5.2 | 4.5 | 5.6 | 1,080 | 3,340 |
| パキスタン (LM) | 4.0 | 3.8 | 4.1 | 1,410 | 5,100 |
| インド (LM) | 6.3 | 5.6 | 7.0 | 1,570 | 5,760 |
| ラオス (LM) | 6.6 | 6.0 | 7.1 | 1,650 | 4,910 |
| ベトナム (LM) | 6.6 | 7.4 | 6.2 | 1,890 | 5,350 |
| スリランカ (LM) | 5.4 | 5.0 | 5.6 | 3,400 | 10,270 |
| フィリピン (LM) | 4.1 | 2.7 | 5.0 | 3,470 | 8,300 |
| インドネシア (LM) | 4.8 | 4.1 | 5.2 | 3,630 | 10,250 |
| タイ (UM) | 4.0 | 4.3 | 3.7 | 5,370 | 13,950 |
| 中国 (UM) | 9.6 | 10.1 | 9.4 | 7,380 | 13,130 |
| マレーシア (UM) | 5.6 | 6.7 | 4.7 | 10,760 | 23,850 |

- (注) 1. 1990年～2014年の平均成長率が4.0%を上回るアジア諸国(人口500万人未満の国は除く)。
 2. 世界銀行は2014年時点の一人当たりGNIを基準に、高所得国(H)、高位所得国(UM)、低位所得国(LM)、低所得国(L)と4つの段階で所得分類を行っている。ここで、低所得国は1,045ドル以下。低位所得国は1,045ドル超4,125ドル以下。高位所得国は4,125ドル超12,735ドル以下。高所得国は12,735ドル超である。

(資料) World Bank, *World Development Indicators*

このように、アジア諸国は基本的に貧困悪循環から脱出し、中所得の段階まで発展してきたのである。これらの国の現段階の大きな特徴として、さらに2つを指摘しておきたい。

第1に、各国の発展プロセスは工業化過程でもあり、その過程に労働が農業部門から工業部門へ移動してきた。現在、高位所得国において労働過剰から労働不足経済への転換(いわゆるルイス転換点)を経過したか、その転換点を迎つつある。人口が3000万人と比較的少ないマレーシアは1990年代に労働不足に直面し、インドネシアやフィリピンからの労働者を受け入れていた。マレーシアは少なくとも15年ほど前に転換点を迎えたと考えられる。タイは、松本(2015)によれば、1992年ごろに転換点を迎えたが、その後ミャンマーから大量の労働者が流入してきたので、やや異なる様相を示している。しかし、これらの労働の移入が一時的に一部の非熟練集約的産業の競争力を維持させたが、現時点では転換点を通過した高位所得国の課題を抱えている。ちなみに、末廣(2014, p.133)によれば、タイは2000年以降、慢性的労働力の不足に直面していた。一方、中国は転換点を通過したかどうか、最近研究が盛んになった。多くの論者は、中国はまだ転換点を通過していないが、その近傍に位置しているとみている(南・牧野2013)。但し、地域間労働移動の著しい制限がある中、経済が急速に発展した沿海

地域は 2010 年頃に転換点を迎えたという見解が支配的である。

ところで、人口の構造変化をみると、現在、高位中所得国において人口ボーナス期間（生産年齢人口比率が上昇を始めた年からピークで低下を始めた年までの期間）がほぼ終了しつつある（表 2）。ルイス転換点の通過と人口ボーナス期間終了は高位中所得国の最大な特徴の 1 つで、新たな発展段階を迎えることを意味している。なお、低位中所得国はそのような段階に達していないので、労働力がまだ豊富な経済である。

表 2 人口ボーナスの期間とルイス転換点

| | 開始年 | 終了年 | ルイスの転換点 |
|--------|------|---------|---------|
| 中国 | 1965 | 2010 | 2010 |
| タイ | 1968 | 2013 | 1992 |
| マレーシア | 1964 | 2019 | 1990 |
| インドネシア | 1971 | 2026 | — |
| フィリピン | 1964 | 2050年以後 | — |
| ベトナム | 1970 | 2025 | — |
| カンボジア | 1967 | 2044 | — |
| ラオス | 1982 | 2045 | — |
| ミャンマー | 1967 | 2028 | — |

(注) 開始年は生産年齢人口比率がボトム（底）で上昇を始めた年。終了年はピーク（頂点）で低下を始めた年。フィリピンは 2050 年以後も人口ボーナスが継続。
 (資料) UN, *World Population Prospects 2012* などをもとに作成

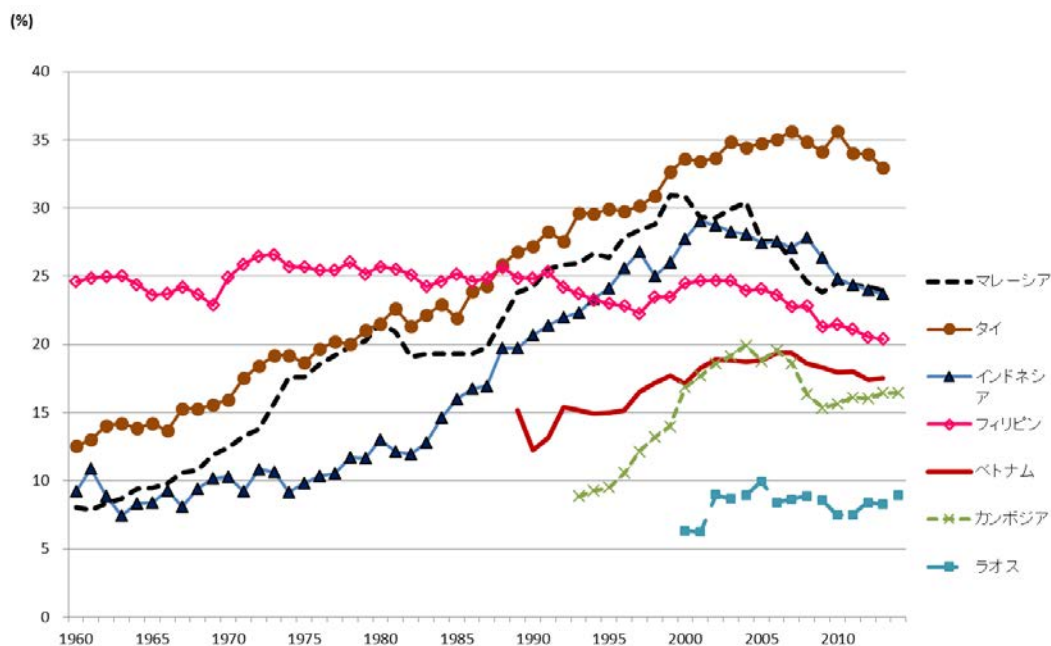
第 2 に、上述のように各国の発展プロセスは工業化の過程であるが、現段階に早くも脱工業化の傾向を見せている。図 1 が示しているように、GDP に占める製造業の付加価値の比率が、2000 年代の半ばから、低位中所得国も含む多くの国で低下傾向を見せている。輸出総額に占める工業品のシェアも同様の傾向を示している。この脱工業化（de-industrialization）の現象をどう評価すべきか。

2. 中所得国の罨

アジア諸国は、人口ボーナス期間の豊富な労働力を活用し、工業化による発展を遂げて、低所得国から中所得国に到達した。しかし、今後、低位中所得国が高位へ、高位中所得国が高所得への発展ができるだろうか。それとも多くの中所得国が経験したように今のレベルで停滞して、「中所得の罨」に陥ってしまうか。これまでの研究は、両方の可能性があることを論じている。例えば、2012 年にアジア開発銀行（ADB）が発表した報告書『アジア 2050～アジアの世紀実現に向けて』において、「現在のような成長が持続するならば、2050 年までにアジアが世界経済全体に占める割合が 5 割に達する」という「アジアの世紀シナリオ」が示される一方、アジア中所得国が政策課題をタイ

ムリーに克服していかないなら「中所得の罠」に陥って、世界におけるシェアも3割程度にとどまってしまう」との見方が示された（ADB 2012）。

図1 アジア新興諸国の付加価値合計に占める製造業割合



(資料) World Bank, *World Development Indicators*

「中所得の罠」を巡る議論が広がる契機となったのは、2007年の世界銀行の報告書『東アジアのルネサンス』（Gill and Kharas 2007）である。世界銀行は、アジア通貨危機発生後10年目にあたる2007年に、その報告書の中で「アジア通貨危機を克服、成長軌道を取り戻した東アジア諸国の多くは、貧困からの脱却を最重要課題とする低所得国の段階を終え、すでに中所得段階に達している。しかし、東アジア諸国が今後、中所得段階から高所得国にステップアップするためには、発展パターンの転換が必要である」と指摘した。そして、成長パターンの転換がなされず、これまで同様のパターンが継続されただけでは、かつての中南米諸国や中東地域がそうであったように、「中所得国の罠」に陥り、停滞を余儀なくされる可能性が指摘された。

表3は、アジア諸国を世界銀行の所得分類で区分したものである。これをみると、世界銀行が所得区分を公表し始めた1987年時点で、マレーシア、インドネシア、フィリピンが低位中所得にあり、それ以外の国は低所得段階に位置づけられている。マレーシアは1992年、タイは2010年に高位中所得国の位置に上昇した。注目すべきは中国で、1997年に低位中所得となり、2010年には高位中所得国と早いスピードでステップアップした。他方、フィリピンは1987年以前にすでに中所得（低位）であったが、2014

年時点でも同段階にとどまっている。表3の右端の欄は、各国が現在の発展段階になってから何年間経過したかを示している。ちなみに Felipe (2012)は経済発展が成功した諸国の経験を考察した結果、低位中所得から高位中所得まで平均して28年、高位中所得から高所得まで14年間かかったことが分かった。もしこの経験則が正しいならば、低位中所得国として28年間以上経過した国、または高位中所得国として14年以上経過した国はすでに「罨」に陥ったと理解できる。このように考えると、フィリピンは既に低位中所得国の罨に陥った。もちろん、貧困の罨の問題と同様、戦略・政策次第で、罨から脱出することができると考えられる。

ちなみに、高所得国である日本、台湾、シンガポール、香港は1987年段階ですでに高所得国に位置づけられていた。韓国は1987年時点では高位中所得であったが、1995年に高所得段階に到達した。

現在、高位中所得国になった中国、マレーシアとタイは、今後、韓国や台湾のように高所得段階に到達できるのか。また、低位中所得国になったインドネシアとフィリピン、そしてこの発展段階に仲間入りしたばかりのベトナムが、ワンランク上の高位中所得段階にステップアップできるのか、あるいは成長が停滞し、いわゆる「罨」に陥ってしまうのか。アジア中所得国は現在、大きな岐路に立っている。次節でこの課題を考えるための分析枠組みを構築する。

表3 アジア新興諸国の所得水準の推移

| | 1987年の所得水準 | 中所得(低位)になった年 | 中所得(高位)になった年 | 2014年の所得水準 | 滞在年数 |
|--------|------------|--------------|--------------|------------|------|
| マレーシア | 中(低位) | 1987* | 1992 | 中(高位) | 13 |
| タイ | 中(低位) | 1987* | 2010 | 中(高位) | 5 |
| インドネシア | 低 | 2003 | - | 中(低位) | 12 |
| フィリピン | 中(低位) | 1987* | - | 中(低位) | 28* |
| ベトナム | 低 | 2009 | - | 中(低位) | 6 |
| 中国 | 低 | 1997 | 2010 | 中(高位) | 5 |
| インド | 低 | 2007 | - | 中(低位) | 8 |

(注) 滞在年数は現在の所得段階になってからの経過年数。*印は1987年以前になったことを示す。従って、フィリピンは28年以上となる。

(資料) World Bank, *World Development Indicators*

第2節 経済発展段階と中所得国の罨の参照枠組み

1. 経済発展段階論

(1) 資本蓄積・技術進歩と経済発展：ソロー成長モデルの吟味

経済発展段階論を本格的に考える前に、発展過程における資本と技術進歩の役割を

示しておきたい。

簡単な経済成長モデルから出発して、発展の各段階にどのような要素が重要であるかを吟味してみる。図2はソローモデルで考える成長メカニズムである。ソローモデルでは、生産関数は次のような簡単な形で表される。

$$y = f(k) \quad (1)$$

y は労働(L)一人当たり生産(Y)、 k は労働一人当たり資本ストック(K)である。(1)式では労働一人当たり生産は資本・労働比率(資本蓄積) k に依存することを示す。図2はその関係を表し、 k が増加するにつれて y も増加するが、収穫逓減法則で増加率が減少していく。ここで強調しておきたいことは、当然のことであるが、資本蓄積の最初の段階(例えば k_1)と比べて、後の段階(例えば k_2)において資本の生産への貢献が小さくなることである。

ところで 資本ストック(K)は投資($I=iY$)で増加するが、減価償却($D=dK$)で減少する(i と d はそれぞれ投資率 I/Y と減価償却率 D/K である)。簡単化するために、外資を考えない閉鎖経済(または純外資がゼロ)の場合、投資は貯蓄($S=sY$)で賄うことになる(s は貯蓄率 S/Y)。すなわち、

$$iY = sY$$

である。結局、資本の増加(ΔK)は次のような2つの要因で決まる。

$$\Delta K = sY - dK \quad \text{または} \quad \Delta K = iY - dK \quad (2)$$

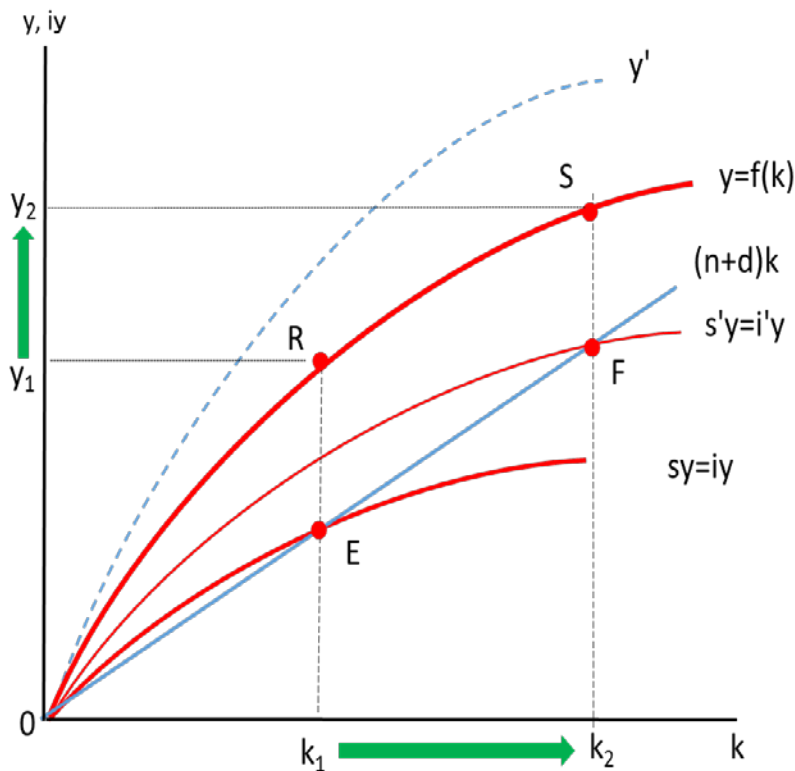
(1) 式のように(2)も労働一人当たり資本ストックの形にすると、

$$\Delta k = iy - (n + d)k \quad (3)$$

但し、 n は労働増加率である。(3)は労働一人当たり資本ストックが投資で増加するが、労働の増加と減価償却で減少することを示している。 iy が $(n+d)k$ を上回る限り、労働一人当たり資本(k)が増加し、資本深化が進んで、労働一人当たり生産(y)も増加していく。このプロセスは、 iy が $(n+d)k$ と等しくなる水準まで続く。この水準は定常状態を示し、投資が続いても資本蓄積は定常状態に戻ってしまうのである。図2のE点はそうである。

ところで、投資曲線が iy から $i'y$ に上昇すれば新しい定常状態(F)ができて、一人当たり所得も y_1 から y_2 に上昇する。技術進歩に伴わない投資率の上昇は従来の生産関数のままで生産が(RからSへ)変化することに注意しておきたい。これに対して、技術進歩も伴われる場合、 y 曲線が y' への上方にシフトし、生産が大きく増加する。

図2 ソロー成長モデル:資本蓄積と技術進歩の役割



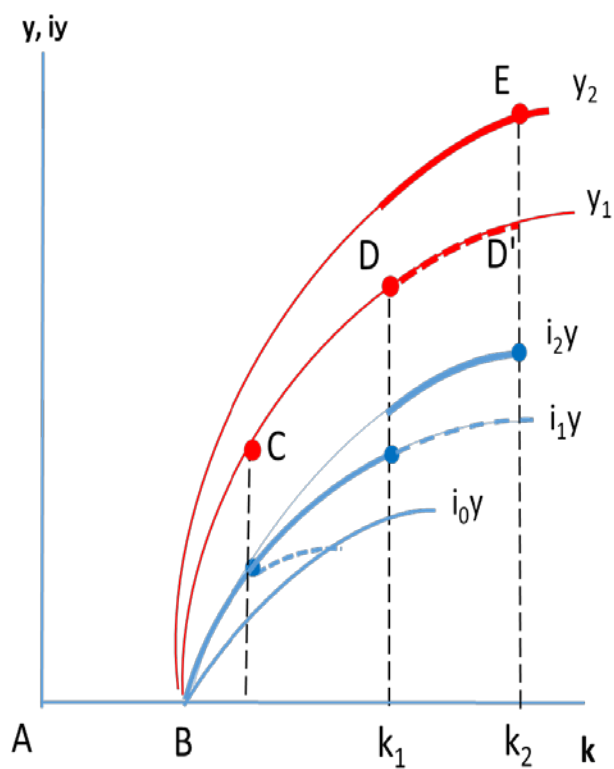
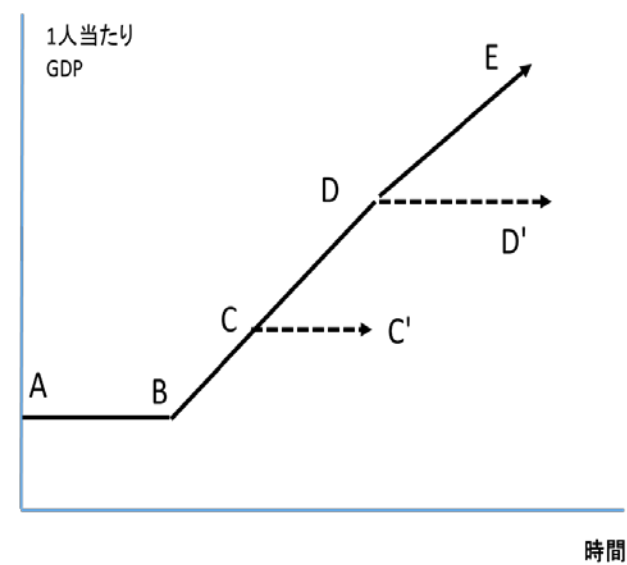
(出所) 筆者作成。

(2) 発展段階と中所得国の罫

1 国の経済発展は、その過程をいくつかの段階に分けられるが、分析視点によってさまざまな段階区分があり得る。ここでは世界銀行の分類に従って、発展水準の総合的指標である一人当たり GNI (国民総所得) または GDP (国内総生産) を基準にして 1 国の発展過程を 4 つの段階 (低所得、低位中所得、高位中所得と高所得) に分けて、それぞれの段階を経済学的に特徴づけてみる。図 3 の上部はそれを表しているが、世銀は名目一人当たり GNI を基準にして、毎年その基準を変更しているのに対して、図 3 では実質一人当たり GDP (または GNI) を考えている。以下では、このような単純な考察から出発するが、各段階の特徴を吟味して、高位中所得だけでなく、低位中所得の罫の可能性も検討する。

図 3 では、AB は伝統社会が支配的で、未開発が特徴付けられる段階である。この段階では、経済的には低所得が低貯蓄・低投資・低生産性をもたらし、低生産性はまた低所得につながるという貧困の悪循環あるいは貧困の罫が特徴である。貯蓄・投資が低水準で人口の増加程度しか増加しないから労働一人当たり資本蓄積が進まないのである。この段階の経済は自給自足の性格が強く、市場が未発達で、資源配分が習慣や信念といった伝統的ルールによって行われる。

図3 経済発展諸段階



(注) AB: 伝統社会、貧困の悪循環

BC: 経済発展の初期段階、貧困からの脱出

CD: 低位から高位中所得へ

DE: 高所得への持続的発展

CC': 低位の中所得の罍

DD': 高位の中所得の罍

(資料) 筆者作成。

BCは経済発展が起動し、低位中所得の水準に達成できる段階である。経済がさらに発展すると、D点（高位中所得）へ進む。発展の起動とは、例えば指導力の強い政治家が現われ、強力な政策で貧困の罠から脱出することができるケースである。起動のきっかけは、外国の脅威に晒され、国力を強めなければならない意識がエリート層に芽生えることや、貧困で社会・政治の不安が高まって国民の不満の勃発を心配する支配者または支配集団が積極的に対応しなければならなくなるケースなどがある。

ところで、AB段階は市場が未発達であると特徴づけることができるならば、B点から出発する発展過程は市場経済の発達過程として捉えられる。差し当たりC点を考えないことにしてまずD点に注目したい。D点以降の経済は2つのケースに分かれる。それは高所得に発展するDEと停滞・低成長に転落するDD'である。後者はいわゆる中所得国の罠に陥ることになる。

さて、D点はどのような性格を持っているだろうか。現在、中所得国として分類されているマレーシア、タイや中国などの特徴、また日本など先進国が中所得国の段階にみられた特徴を念頭におくと、発展の初期段階は労働が農業から工業部門へ移動する過程でもあるので、D点はルイスの発展モデルで有名な労働過剰経済から労働不足経済への転換点であると考えられる。¹ また、詳細は後述するが、発展の初期段階は資本蓄積の成長への貢献が大きいため、要素投入型成長が特徴的である。その後の段階に資本の限界生産性が本格的に低下するので、全要素生産性の役割が重要になってくる。従って、D点は要素（資本）投入型発展から全要素生産性中心の発展への分岐点として考えられるのである。

ところで、D点以降の発展はどのように展開するだろうか。

既述のように、D点以降は2つのケースに分けられ、高所得国、先進国に進む場合（DEの方向）と、停滞のまま続く場合（DD'の方向）がある。DD'は単純化するため極端なケース（一人当たりGDPがゼロ成長）を描いているが、低成長のケースも含む。D点以降には、なぜ2つの経路が生じるだろうか。

上述のソローモデルのエッセンスを図3の下部に組み入れ、経済発展段階と資本蓄積との関係を吟味してみよう。図の上部では縦軸は人口一人当たり生産または所得(Y/N)をとり、横軸は時間を示すが、下部は図2と同様、縦軸と横軸はそれぞれ労働生産性と資本蓄積であり、図の上下は対応している。

図3のABは伝統社会で、貧困の悪循環に喘いでいる。この段階に資本の蓄積が本格的に行われない（労働一人当たり資本ストックがゼロである）。しかし、上述のように何らかの要因を契機にB点から発展軌道に乗った開発途上国は、初期の技術水準の下で投資（投資曲線 i_1y ）を行い、資本蓄積を続ける。これに伴い、一人当たり産出も産出曲線 y_1 に沿って

¹ 日本は1960年頃に転換点を迎えた（南1970）がその時の所得水準からみて高位中所得国であった。

増加し、BC 軌道のように低所得から低位中所得 C、更に高位所得水準 D に向かう。

しかし、行政上の煩雑さや脆弱なガバナンス（政策の透明性の欠如や腐敗など）などの制度的欠陥から、産出拡大に寄与しない投資が行われ続けると、資本蓄積のスピードが遅滞、そして、場合によっては、投資環境の悪化による投資率の低下で投資曲線が i_0y に下方シフトしてしまう状況になる。これに伴い、本来であれば D 点に向かって拡大するはずだった所得は、C に止まる状態になる。筆者はこの現象を低位中所得の罫と呼ぶ。

他方、上述のような制度的欠陥が少なく、低位中所得の罫を回避し、高位中所得段階に達した国は、初期の技術水準での定常状態に近づくため、そのままでは所得増加ペースは遅滞を始める。ここで、技術進歩に伴わない投資率を高めても（ i_1y から i_2y へのシフト）、 y_1 曲線上で D から D' へ、低成長しか実現できない。このままでは高位中所得の罫に陥る可能性がある。

一方、高位中所得の段階から技術水準を高めた国は投資曲線 i_{y1} から i_{y2} へのシフトと共に生産曲線 y も y_1 から y_2 へシフトし、所得が高次の E に達成して、高位中所得の罫を回避して高所得国に発展できるのである。

2. 要素賦存状況の変化と中所得国の罫

ここでまず、図 2 と図 3 の分析を要約し、補足説明を行いたい。人口密度が極端に小さい国を除くと、経済発展が開始する時点では、労働が過剰（限界生産性がほぼゼロ）な経済を特徴とする国が多い。資本蓄積（労働一人当たり資本量の増加）に伴う工業化が進行し、過剰労働力を吸収していく。そのプロセスがやがて労働過剰が解消する時点まで進むと、経済が新しい局面を迎える。労働過剰から労働不足への転換点である。この時点から実質賃金が上昇し、それに見合う労働生産性が上昇するかどうかという問題が重要になる。その時点は、図 3 の D 点に対応する。一方、経済発展の過程において資本蓄積の役割も変化し、経済発展の初期段階においては資本の貢献が大きく、その後の段階では技術進歩が重要になる。言い換えれば、成長会計の手法で経済成長に対する各要素の貢献を分解すれば、初期段階に資本を中心とする要素投入型成長、後の段階に技術進歩による全要素生産性が重要になる。

このように労働が豊富に存在し、資本蓄積の役割がまだ大きい高位中所得レベルまでの発展過程において要素投入型成長パターンが特徴であるが、その後に高所得レベルへの持続的発展のために、全要素生産性型成長へのシフトが必要になってくる。筆者がこの考え方に至ったのは、クルーグマン（Krugman 1994）の見解をめぐる論争を読んだときであった。周知のように、世界銀行（World Bank 1993）が発表した有名な報告書『東アジアの奇跡』に対するクルーグマンの問題提起がきっかけになり、この地域の発展は要素投入型成長か、全要素生産性が欠如であったかどうかをめぐる論争が展開された。これに関して故速水佑次郎教授（速水 2000）は、アメリカなどの経験を踏まえ、経済が発展の最初の段階では、通常投入型発展が特徴付けられ、その段階を経過した後、全

要素生産性中心の発展段階へ転換すると主張している。筆者はこの主張に賛成し（トラン 2001）、それ以来、発展段階論・中所得の罨論との関連でその点を理論づけようとしてきた（トラン 2010、特に Tran 2013）。この論文では図 3 のようにもう少し詳細な理論的展開を試みた。

このように考えて来ると、図 3 での D 点は労働過剰から労働不足への転換点、要素投入型成長から全要素生産性の成長への転換点に合致すると考えられる。2 番目の転換点の実証は難しいが、労働供給の転換点は日本、台湾、韓国の発展経験から見て、中所得のレベルの近辺に生じているのである（表 2 参照。）

以上の考察からは、経済が中所得レベルの D 点まで発展してから、労働供給の変化、資本蓄積の役割の変化に対応できれば高所得国（E 点）へ進めるが、それができなければ中所得国の罨に陥ると考えられる。従って、労働の質の向上、科学技術の振興、イノベーションの促進の努力を通じた労働生産性の上昇、産業構造の高度化といった具体的な対応を取らなければならない。

ところで、中所得国は低位と高位に分けられるが、以上の分析は高位の場合についてである。要素市場からみて高位の場合（図 3 の D 点）は、上述のように労働が過剰から不足への転換点にあり、資本投入型成長が限界に達したことなどを特徴づけられる。

一方、低位の場合（図 3 の C 点）、貧困の悪循環・貧困の罨から脱出できたが、労働がまだ過剰で、資本蓄積の役割がまだ大きいので投入型成長を続ける余地がある経済として特徴づけられる。このため、この段階では労働市場と資本市場の質が問題になる。市場が未発達であったり、歪曲に直面したりすれば資源配分が非効率になる。例えば、労働市場の低発達により、労働過剰と労働不足が併存する現象がみられ、また、資本市場の低発達により資本の非効率な使用など、資源配分の歪みが生じるのである。特に汚職や官民癒着が深刻な経済において、資本（外貨を含む）へのアクセスは不平等をもたらし、特権階級の既得権益が形成され、レントシーキングの弊害が温存される。このような場合、低位中所得の水準のまま罨に陥る可能性がある（図 3 上部の CC' の低位中所得国の罨）。

ところで、要素投入型成長と全要素生産性（TFP）の実証が容易ではない。成長会計の方式で TFP が残余として推計されるが、資本と技術を分離できない場合が少なくない。資本に体化された（embodied）技術と体化されない技術がある。（1990 年までの）東アジアの発展が投入型成長であったという Krugman (1994) の見解に対して、例えば Chen (1997) はそれまでの東アジアの技術進歩が主として資本蓄積に体化されたと主張し、クルーグマンを批判している。なお、Perkins (2013) は資本蓄積と TFP を区別せず、資本蓄積は TFP をもたらすものと、もたらさないものがあると指摘している。また、TFP の源泉は 2 つがあり、制度改革、資源配分の改善によるもの（途上国によくみられる現象）と、研究開発・技術進歩によるもの（先進国の場合）があると考えている。この指摘は示唆的である。筆者の枠組みも発展の初期段階（高位中所得までの段階）において要

素投入型成長が重要であると考え、TFP の役割を否定するのではない。高位中所得レベル以降、TFP がより重要になるし、その源泉は研究開発・技術進歩であると考えられる。

技術が資本に体化されたものもあるし、制度改革などによって TFP の成長への貢献もあるので、実証面において発展段階別の TFP の違いが見られない可能性がある。いくつかの先進国の発展経験をみてみよう。アメリカの場合、日本経済研究センター（1990）の推計結果によると、1889-1929 年に TFP の成長への貢献は 33% しかなかったが、1929-57 年に 78% もあった（1947-67 は 51 %）。また、Jones（2015）によると 1948-2013 年に時間当たり労働生産性が平均して 2.5% 上昇したが、うち TFP の貢献は 80% であった。日本の場合、同じ日本経済研究センター（1990）の推計によると 1889-1929 年に成長への TFP の貢献は 14% しかなかったが、1955-1975 年に 65% と大きかった。これらの推計が正しければアメリカも日本も TFP の成長への貢献は初期の発展段階に小さく、その後の段階に高くなったことがわかる。他方、中国やベトナムのような市場経済への移行過程の初期段階に制度的転換が急速であるので、TFP の貢献が大きかった（Perkins 2013, pp. 62-63）。これは技術進歩ではなく、制度改革がもたらした TFP の上昇であった。

3. キャッチアップ型工業化：雁行型発展の示唆と脱工業化の問題

さて、次に経済発展の過程における国際分業の変化を考察し、中所得国の罫の可能性を考えてみよう。図 3 は発展の過程に要素賦存状況が変化したことも示している。それに対応して比較優位構造も変化することはいうまでもない。D 点はルイスの転換点にほぼ一致すると考えられるので、高位中所得の段階までこの国は労働集約的産業に比較優位を持っているのである。他方、D 点から労働集約的産業において後発国に追い上げられるので、比較優位構造が資本集約的産業や技術集約的産業にシフトできなければ中所得の罫に陥るのである。

このようなダイナミックな展開は雁行形態論の体系で分析できる。

雁行形態論は基本的に後発国のキャッチアップ過程を説明する分析フレームワークである。その基本型は、一産業の発展過程を分析し、新産業の典型的発展形態として、まず製品の外国からの輸入にはじまり、次にその製品を国産化（輸入代替）し、そして外国へ輸出するといった各段階を辿っていくパターンである。それを可能にするのは、産業の国際競争力の強化過程である。その次の段階では、この産業は他の国に追い上げられ、比較劣位に転じるとともに、生産要素が従来の産業から新しい産業に移動して新しい比較優位産業が形成される。この現象が繰り返され、経済が発展していくのである。このような産業構造の高度化プロセスは、雁行形態的発展の多様化型とも言われる。そして、発展段階が異なる複数の国の多様化型が重なって、重層的キャッチアップを表すことができる。東アジアで見られたその現象は国際版雁行型発展ともいわれ、1980 年代後半から注目されてきた。²

² 雁行形態論の詳細な内容と関連文献はここでは省略する。例えばトラン（2010）pp. 233-234

さて、後発国はどのような要因で先発国にキャッチアップできるだろうか。トラン(1992)は、そのキャッチアッププロセスを産業の国際競争力の強化過程として捉え、国内要因(産業政策、資本蓄積など)と外国資本や技術の役割を織り込む分析枠組みを提示し、合繊工業を事例にして東アジア各国の重層的キャッチアップ過程を分析した。この場合、重層的キャッチアップは1つの産業の比較優位が先進国(日本)から先発国(韓国など)へ、そして後発国(タイなど)に移動するという発展段階が異なる多くの国で展開したプロセスである。しかし、重層的キャッチアップは1つの産業だけでなく、むしろ要素集約度・労働熟練度が異なる多くの産業における各国間産業移植と各国内産業構造の高度化が活発に展開する現象である。³

さて、1国の雁行型工業化プロセスを4つの経済発展段階に関連付けて、中所得国の罍の可能性とはどのような状態であるかを考えてみよう。各発展段階の要素賦存状況からみて、BCとCD(それぞれ低位と高位中所得レベルへの発展段階)においては労働集約的産業が比較優位であるが、熟練度(skill)が異なり、前者では低熟練(low skill)、後者では中熟練(medium skill)集約的産業が主流であると考えられる。そして高熟練(high skill)集約的産業は高所得国(DE)の比較優位である。これは労働の熟練度からみた要素集約度であるが、例えば高熟練の場合は資本集約的、研究開発(R&D)集約的、情報集約的産業などを含む。また、中熟練集約的産業の一部は資本集約的産業を含むことがあり得る。

このように考えると、持続的発展の条件は、比較優位産業が低熟練から中熟練へ、さらに高熟練へと高度化しなければならない。後発国に追い上げられるため、高度化できなければ罍に陥る可能性が高くなる。

ある産業の雁行型発展はその国際競争力の強化過程でもあるので、その産業の国際競争力指数(i)の変化を考察して、持続的発展のケースと罍に陥るケースを指摘しよう。iは次の式で計算できる。

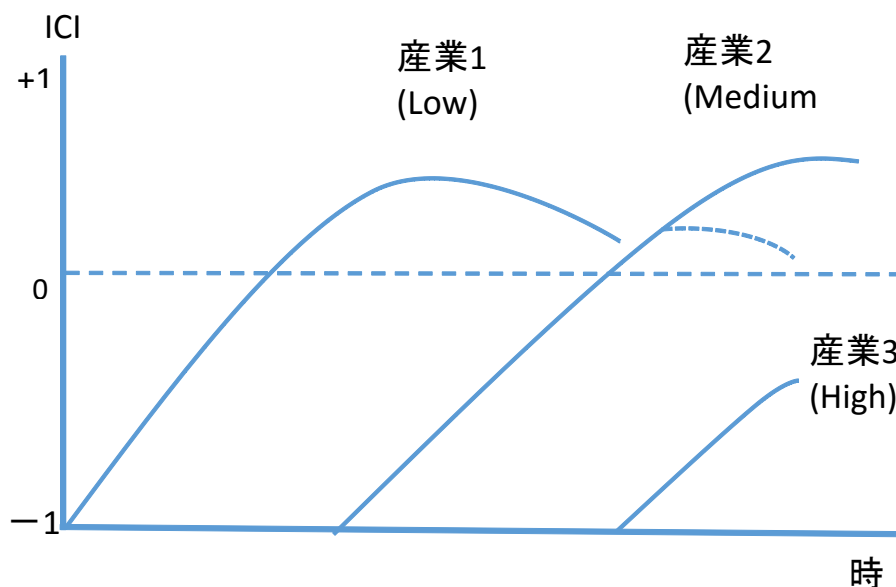
$$i = (X \cdot M) / (X + M)$$

ただし、XとMはそれぞれ特定産業(商品)の輸出と輸入である。工業化の後発国の多くの場合、近代産業は輸入で国内市場が形成され、その後のプロセスは、輸入代替そして輸出の各段階を経過することである。これは、産業の雁行形態的発展にほかならない。このプロセスにおいて産業の国際競争力の変化を反映してiは-1(輸出が0で、輸入による産業導入期)から0(輸出と輸入がほぼ同様な水準で、輸入代替が完了する時期)を経て+1(輸入が非常に少なくなり、輸出が拡大する段階)に向かって変化すると考えられる。図4は国際競争力指数(ICD)の変化、すなわち産業発展のプロセスを描いたものである(縦軸は国際競争力指数i、横軸は時間を表す)。

(雁行形態論の系譜)を参照。

³ この重層的キャッチアップの現象を図示して東アジアの雁行型発展を論じる研究が多い。例えばKosai and Tran(1994)、大野・櫻井1997第1章、末廣2000第2章。

図4 比較優位構造の変化：要素集約度別産業の国際競争力指数



(資料) 筆者作成

低位中所得国は国際競争力のある低熟練の産業1が比較優位産業であるが、より遅れた後発国に追い上げられる(ICIカーブが下降)ので、中熟練の産業2を新しい比較優位産業として出現しない場合、低位中所得の罍に陥る。また、D点まで発展した国は、産業2の成長が鈍化し、競争力が低下に転じた(そのICIが点線のように早くも下降した)が、産業3はまだ輸入代替の過程にある場合、高位中所得の罍に直面する可能性がある。⁴

なぜか。後発国に追い上げられながら輸出構造の高度化ができない国では、工業生産の停滞で経済成長が長期的に鈍化するのである。経済全体が停滞するケースもあるが、工業部門の縮小、生産性・付加価値の低いサービス産業へのシフトを通じて経済成長が大幅に低下するケースもある。後者の現象は、未熟な脱工業化(**premature deindustrialization**)といわれる(Palma 2005、Palma 2008)。普通、欧米先進国や日本のように、所得水準の上昇に伴う消費構造の変化、人材などの供給条件の充実化に伴う高度なサービス産業へのシフトは成熟な脱工業化現象であり、望ましい発展パターンである。しかし、所得水準が

⁴ 図4は産業の雁行型発展の典型で、国際競争力の強化により輸入代替から輸出化へと進むパターンを示しているが、現実的には様々なバリエーションがあり得る。例えば輸入代替段階を経過せず、最初から輸出できるケースもある。特に経済特区・輸出加工区での産業発展はそうである。また、自動車、家電など機械工業のように部品間、工程間分業が一般的になっているので、産業をどのように特定するかによって発展段階の考察も異なるのである。しかし、これらの点はここでの文脈において本質的な問題ではなく、上述のようなバリエーションであるといえる。詳しくはトラン(2010) pp. 220-221を参照。

まだ低い段階に工業部門の国際競争力が弱くなった背景で、まだ成長のエンジンの役割を担える工業部門が縮小せざるを得なく、早期に第 3 次産業へのシフトを進めなければならぬ未熟な脱工業化は、成長鈍化をもたらすのである。ちなみに、日本の場合、一人当たり GDP が購買力平価ベース（2005 年 PPP）で 3 万ドルという高水準に達した頃に、GDP に占める製造業割合が低下に転じ、脱工業化を始めた。OECD 諸国は大体このパターンを示している。しかし、コロンビアなどの中南米諸国は所得が同 1 万ドルの水準にしか達していないにも拘わらず、脱工業化を始めたのである。⁵

経済が成熟し、所得水準が高く、第 3 次産業の本格的発展に伴って製造業のシェアが低下するのは、自然な脱工業化である。しかし、その前の段階、つまり所得水準がまだ低い段階に国際競争力の低下、資源ブーム・オランダ病に直面し、早期脱工業化が経済停滞をもたらす可能性が高い。⁶ 製造業は次の特徴を持っているので、早期脱工業化は経済成長を牽引するエンジンが失われることを意味している。すなわち、規模経済性の発揮、強い後方・前方連関効果、技術進歩・技術革新による生産性上昇の高い可能性などが指摘できる（Tregenna 2011）。このようなダイナミックなセクターが十分に発展できず、付加価値の高い高度なサービス産業の発展条件が満たされない国は、成長が鈍化・停滞を避けられないのであろう。

このように、未熟な脱工業化と中所得の罫との密接な関係があると考えられる。

4. 経済発展と制度要因：制度の罫と発展の罫

1990 年代以降、経済発展の研究が制度（institution）や制度的変化・形成の役割を重視するようになった。制度の変化と経済発展について影響力のあったノーベル賞経済学者のノース（North 1990）によれば、制度とは社会におけるゲームのルールであり、人間が作る諸制約であるが、このルールや制約が人々の取引、人間の相互行動を規定するものである。ゲームのルールは、具体的には財産権などの法的体系が分かりやすいが、制度はそれだけでなく、かなり範囲が広い。世界銀行（World Bank 2002）の分類によれば制度には 4 つのケースがある。公的制度（法律など）、私的制度（業界団体など）、正規な制度（法律などの成文化、法的拘束力のあるもの）、非正規な制度（習慣、社会的規範）である。しかし、この分類は専ら経済制度に関するものである。経済制度は社会システムの下部構造である経済サブシステムであり、その上部構造に政治制度がある。政治制度は民主主義か独裁体制かに大別される。

経済発展にとって制度がなぜ重要であるか。第 1 に、経済発展は経済主体（企業、労働者など）の積極的行動によって実現されるが、制度の内容によって経済主体を刺激したり、

⁵ ここで後発国に追い上げられながら輸出構造が高度化できない背景で生じる未熟な脱工業化を論じているが、いわゆるオランダ病も未熟な脱工業化の原因になる。Palma (2005)、Palma (2008)を参照。

⁶ Rowthorn and Wells (1987)は自然な脱工業化を positive deindustrialization といい、後のケースを negative deindustrialization という。

その行動を制限したりするのである。第2に、明確な制度が確立すれば経済主体間あるいは企業と政府との取引費用（*transaction cost*）を節約することができる。第3に、投資をはじめとする経済活動は不確実性が高いものであるため、財産権、インセンティブなどの政策体系が確立することは、経済主体のリスク意識を低減させ、積極的投資を行わせるのである。

なお、制度はさまざまなレベルがあり、簡単な体系から複雑で精緻な（*sophisticated*）体系まで発展するのである。簡単な制度体系は、財産権や所有権を保護する法律、民間企業の生産経営活動の自由化を保障する制度などである。これに対してロドリック（*Rodrik* 2007）は、精緻な制度体系を高品質の制度（*high quality institutions*）といい、経済が高度に発展するため、また、グローバル化に効果的に対応するため、高品質の制度を整備しなければならないことを力説している。具体的には、新産業の技術開発を促進する制度、リスクの高い新分野への投資の促進・インセンティブの供与につながる制度、政策決定への国民各層（利害関係者、独立な言論人、有識者など）の参加促進制度などである。世界経済のショック的变化や不安定に効果的に対応するために、金融システムの健全化、金融制度の整備、監視、監査能力の向上が必要である。ガバナンスの確立、専門性の高い官僚養成も高品質の制度の要因である。⁷

さて、経済発展諸段階と制度との関係を考えよう。図2のB点から経済発展が起動できる国は、伝統社会に根ざした諸制度（文化・習慣、封建制など）の中で発展の阻害要因になったものを打破し、市場経済にとって必要な近代的制度（財産法、企業法、外資導入法など上記の簡単な制度体系）を整備している。制度的変革があったから発展が開始できたと考えられる。このような新しい制度が完成していく過程で、経済が中所得のレベル（D点）に発展できる（低位中所得のC点は後述）。

D点以降の発展は、既述のように、高所得国の比較優位である高熟練労働・R&D集約的産業への高度化が必要であるため、技術進歩、イノベーションを促進する高品質の制度が重要になってくるのである。

ところで、近年、経済発展と制度に関して *Acemoglu and Robinson* (2012) が話題を集めた。彼らは収奪的な政治制度（*extractive institutions*）が収奪的な経済制度をもたらし、そのような制度の下では経済が発展できないと主張している。収奪的制度が社会のある集団の利益のために残りの人々から収奪するような制度が設計されるからである。逆に議会制民主主義に代表される包括的な政治制度（*inclusive institutions*）は、自由で公正な市場経済に代表される包括的な経済制度につながり、経済発展が促進されるという。しかし、この議論は発展段階別の制度を考慮に入れない。発展の初期段階に必ずしも包括的政治制度でなくても低水準の包括的経済制度を整備できるし、低水準の制度でも投資を促進し、経済が発展する。例えば開発独裁は政治的独裁体制であるが、開発主義というイデオロギ

⁷ 経済発展と高品質の制度との関係について *Rodrik* (2007), Ch. 6、トラン(2010)第1章を参照。

一の下で発展の目標に向けて資源が動員され、経済が発展する国が少なくない。ただ、その発展は中所得の段階までで、それ以降、高所得のレベルに発展するためには高度な包括的な政治・経済制度が必要になるのである。これは既述の高品質の制度にほかならない。⁸ 因みに、Dollar (2015)は法による規制(rule of law)と経済・言論などの自由(civil liberties)との関係について、興味深い分析を示している。すなわち、所得水準が低い国々においてその関係は弱い、一人当たり GNI の 8000 ドル(購買力平価ベース)を超えた所得水準の高い国々においてその関係が強いのである。

さて、以上の議論は主として高位中所得国のケースを考えたものである。低位中所得の場合、労働がまだ過剰な経済であるし、資本投入型成長の余地がまだあるので、技術革新に必要な高品質の制度がまだ重要でない。しかし、労働・資本市場の健全な発展が必要である。そうでなければ資源配分の歪みが生じ、労働需給のミスマッチ、資本使用の非効率をもたらすのである。特に汚職などで特定の企業や利益団体に資本・外貨へのアクセスを優先的に与えることは、無駄な投資をもたらす。このような資源配分の歪みが長期的に続けば、低位中所得の罍を避けられない。許認可行政が複雑で、行政コストが高いことなど、投資環境の長期的悪化も投資率の低迷をもたらし、低位中所得の罍に陥る可能性がある。

要するに、高位中所得国の場合、技術進歩、イノベーションが罍を回避する条件であるが、低位の場合、罍に陥らないために資源配分の歪みを生み出さないことに注意しなければならないのである。

第3節 アジア新興国と罍：高位中所得の場合

第1節で述べたように、現段階の東・南アジアではマレーシア、タイと中国は高位中所得国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュは低位中所得国である。ここではラオスを除く ASEAN5 か国と中国に焦点を合わせ、第2節の分析枠組みに基づいて高位中所得 3 か国と低位中所得 3 か国を詳細に考察してみたい。ただし、その分析枠組みが提示した仮説を高位と低位中所得の各国について実証するために膨大なデータ・資料を収集・分析しなければならないが、ここでは技術進歩の促進に関連する指標、制度の変化、比較優位構造の変化を中心に考察を行うことにしたい。

1. 高位中所得国：マレーシア、タイと中国

⁸ Acemoglu and Robinson (2012)を批判した Sachs (2012)は、技術の(外国から)導入・普及と自己の技術革新を区別すべきで、前者の場合は独裁的政治制度の下でも促進され、経済発展に成功すると主張している。この見解は示唆的である。確かに、70年代までの韓国・台湾や80年代以降の中国などのケースはそうである。技術革新が必要な段階に高品質の制度が重要になってくるのである。

現在、第1節で示したように、この3か国とも労働過剰な経済から不足経済への転換点を迎えたか、迎つつある。

転換点を通過した高位中所得国の場合、労働力の質・教育の質の向上や科学技術の振興などにより、産業構造・比較優位構造を一層高度化しなければならないが、中国、マレーシアとタイをどう評価すれば良いか。1つの方法は、既に高位中所得国の罍を回避し、高所得レベルへの発展に成功した韓国の経験と比較することである。韓国が1995年に一人当たりGNIが1万1650ドル（当時の名目値で高所得の基準を超えた）水準に達し、OECDにも加入し、高所得国へ仲間入りした。高位中所得の罍を回避するために、その約10年前に条件整備をしておかなければならなかったと考えられる。このため、1980年代末の韓国と現在のアジアの高位中所得3か国を比較して、後者の問題点を見出すことができる。

科学技術振興の1つの指標である研究開発(R&D)支出の対GDP比率（表4）をみると、韓国は80年代の初めに既に1%を超え、90年頃には2%に達した。R&D活動は70年代まで政府が中心であったが、80年代から民間企業が主導になり、中小企業もR&Dを重視した。他方、2011年の中国のR&D比率は2%に近かったが、同年のマレーシアは1.07%、2009年のタイは0.25%と小さかった。現在の中国は80年代末の韓国の水準であるが、マレーシアもタイも80年代の韓国に及ばなかった。

表4 研究開発費（対GDP比率）

| | マレーシア | タイ | インドネシア | フィリピン | 韓国 | 中国 | インド |
|------|-------|------|--------|-------|------|------|------|
| 1996 | 0.22 | 0.12 | - | - | 2.42 | 0.57 | 0.63 |
| 1997 | - | 0.10 | - | - | 2.48 | 0.64 | 0.67 |
| 1998 | 0.40 | - | - | - | 2.34 | 0.65 | 0.69 |
| 1999 | - | 0.26 | - | - | 2.25 | 0.76 | 0.71 |
| 2000 | 0.47 | 0.25 | 0.07 | - | 2.30 | 0.90 | 0.74 |
| 2001 | - | 0.26 | 0.05 | - | 2.47 | 0.95 | 0.72 |
| 2002 | 0.65 | 0.24 | - | 0.15 | 2.40 | 1.07 | 0.71 |
| 2003 | - | 0.26 | - | 0.14 | 2.49 | 1.13 | 0.71 |
| 2004 | 0.60 | 0.26 | - | - | 2.68 | 1.23 | 0.74 |
| 2005 | - | 0.23 | 0.05 | 0.12 | 2.79 | 1.32 | 0.81 |
| 2006 | 0.61 | 0.25 | - | - | 3.01 | 1.39 | 0.80 |
| 2007 | - | 0.21 | - | 0.11 | 3.21 | 1.40 | 0.79 |
| 2008 | 0.79 | - | - | - | 3.36 | 1.47 | 0.84 |
| 2009 | 1.01 | 0.25 | 0.08 | - | 3.56 | 1.70 | 0.82 |
| 2010 | 1.07 | - | - | - | 3.74 | 1.76 | 0.80 |
| 2011 | 1.07 | - | - | - | 4.04 | 1.84 | 0.81 |

（資料）World Bank, *World Development Indicators*

R&D活動の結果として特許の登録状況も参考になるが、アメリカ特許・商標事務所（US Patent and Trademark Office）に登録した特許件数では、2014年にマレーシアは259件、タイは75件だけで、1980年代に年間8000件に上った韓国とは比べ物にならない。他方、中国は同年に7236件で、人口・経済規模を考慮に入れば80年代の韓国よりかなり少な

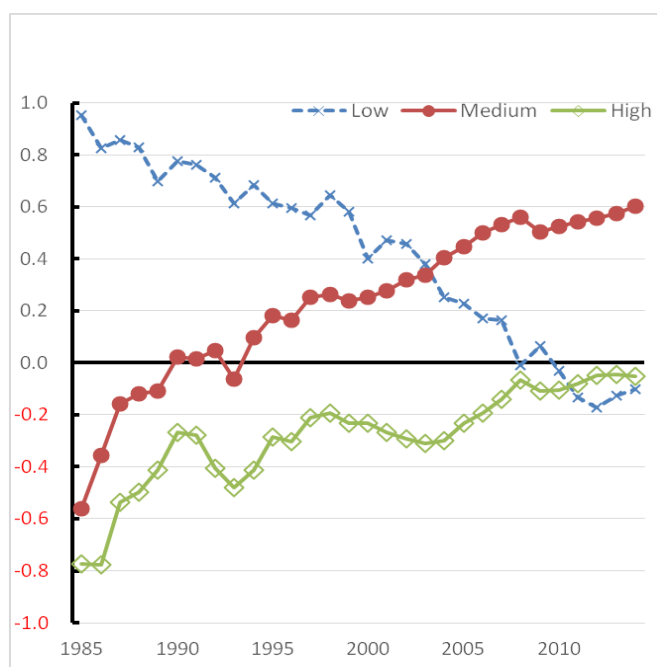
い。

R&D 活動の成果を商業化するために、また外国から導入する技術より高度な技術を商業化するために、人的資源の質を向上させなければならないし、企業にとって必要な人材を供給しなければならない。この点について、80年代から90年代にかけての韓国と比べると、現在のマレーシアやタイではそのような人的資源が乏しい。例えば大学卒に占めるエンジニアや製造管理専門家のシェアとして、90年代の韓国は35%であったが、2008年のマレーシアは25%、2009年のタイは9%に過ぎなかった。

次に中国、マレーシアとタイの工業化と国際競争力の推移をみよう。

第2節で論じた工業の雁行型発展の分析枠組みに沿って、中国の国際競争力の変化をみよう。図5は工業品を3つのレベル (low, medium, high skill 集約的産業) に分けて、それぞれの中国の国際競争力指数の推移を描いたものである。この分類は先進国 (アメリカ、日本、EU) の比較優位構造を基準にする。具体的には、先進国の (工業) 産業別顕示比較優位 (revealed comparative advantage) 指数を作成し、この指数が0.5未満を low skill, 0.5以上1未満を medium, そして1以上を high skill として定義する。他に有効な方法がないので、やや恣意的なやり方を取っているが、それらの具体的な産業群をみると、非現実的ではなく、一応納得できるものである。図5によると、中国は低熟練労働集約的産業が急速に比較劣位化してきた代わりに、中熟練 (medium skill) 集約的産業の国際競争力が強化してきた。High skill 集約的産業の位置も改善しつつある。

図5 中国の要素集約度別国際競争力



(注) Low, Medium, High は本文参照。

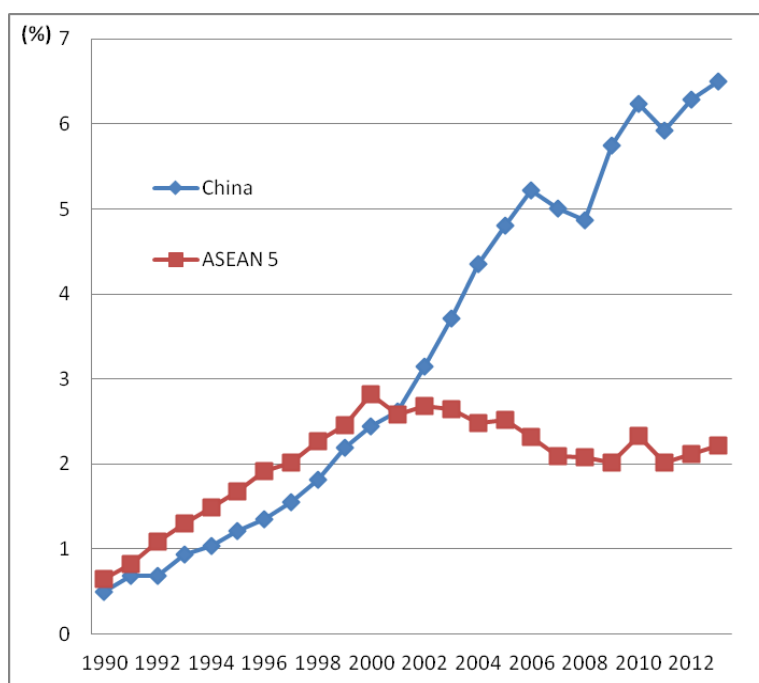
(資料) RIETI-Trade Industry Database より作成

因みに、現在世界の貿易の主流でグローバルチェーンの主役を占める機械各種 (一般機

械、電機、家電、精密機器、輸送機械)の世界輸出に占める中国のシェアが急速に上昇してきている(図6)。2013年までのトレンドでは、シェアが低下する気配が見られない。これから賃金の上昇などでそのシェアが鈍化するかもしれないが、中期的には大きく低下する可能性が少ないと考えられる。図6と後述のように、ASEAN先発国のシェアが急速に伸びる可能性が弱いし、シェアが上昇しているベトナムなどの後発国の規模は比較的に小さいからである。この点を上述のR&D指標と合わせて考えると、中国は今後中期的には発展していくであろう。最近、新常态の経済への転換方針、証券・金融市場の不安定を背景に中国経済への悲観的な見方も出てきたが、5%の安定成長が当面持続する可能性がある。因みに、表3が示したように、中国は高位中所得国になってからまだ5年しか経過していない。

では、中国は長期的には高位中所得の罍を回避し、高所得レベルへの発展ができるだろうか。

図6 機械関連5業種の世界輸出における中国とASEAN5か国のシェア



(注) 5業種とは、電機、家電、一般機械、精密機器と輸送機器。

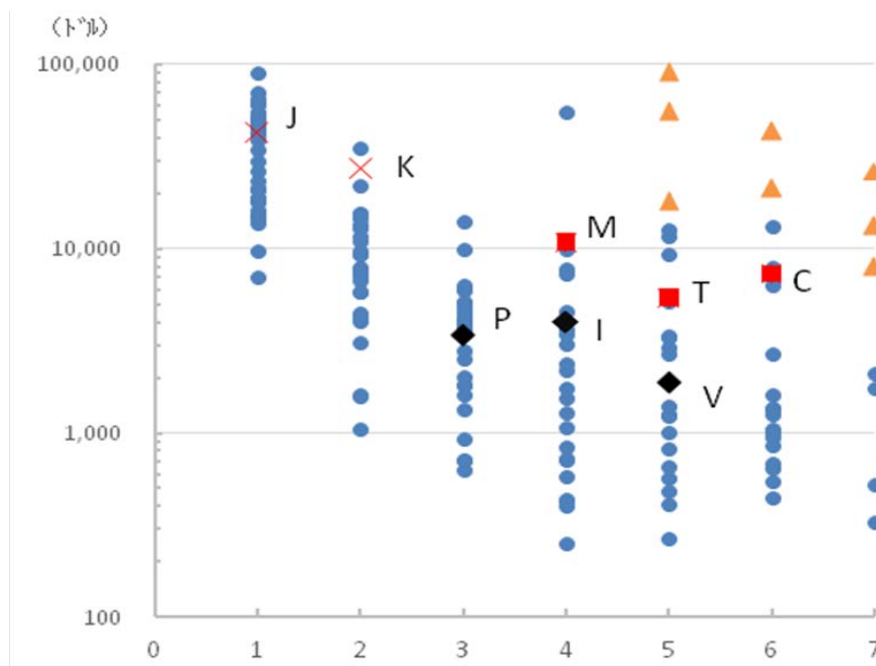
(資料) 図5と同じ。

ここで政治制度と経済発展との関係を考えなければならない。実際に開発独裁・北京コンセンサスはこれまでの発展にとって有効であったが、今後民主化ではなく、一党独裁体制の下でも高所得になれるかどうか議論が分かれている。しかし、現在のところ、中国以外の学者は概ね否定的な見解が少なくない。例えば、Acemoglu and Robinson(2012)は、中国の高成長を「収奪的な政治制度」の下での成長であり、こうした体制が維持される

限り「包括的な経済制度」が確立されず、持続可能ではないと論じている。また、図7によれば、民主化の度合いは、中所得段階から高所得段階において明確な正の相関が確認できる。すなわち、高所得段階にある国では民主的な政治制度、経済制度が実現される傾向が強く、収奪的な政治制度の下で高所得段階にあるのは産油国など一部の特殊なケースに限られる。

中国は現在、高所得段階に進む上で必要なイノベーション力の強化に努めており、その成果は特許申請数などの形で現出している。また、輸出構造の着実な高度化も確認され、高所得段階に進むための要件が整いつつあるように思われる。しかし、制度の質が経済発展を左右する重要な鍵とするならば、共産党一党独裁という政治制度の下で高品質の経済制度が確立され、中所得の罅を回避できるのか、現時点では明確に結論が出せない。もし、中国が現在の政治制度が維持し、先進・高所得国への発展に成功するならば、人類史上初めての出来事になる。その可能性について現段階、説得力の肯定的見解はみられない。中国政治・経済を研究する加藤（2013）などはやはり否定的見解を示している。

図7 民主化の度合いと所得の関係



(注) 1. フリーダムハウスの民主主義指標は、政治的権利と国民の自由度の度合いに関する総合評価したもの。7段階で格付けされ、1が最も民主的、7が民主的でない。縦軸は一人当たりGNI（ドル）を対数表示したもの。

2. ▲は産油国。J、K、P、M、I、T、V、Cはそれぞれ日本、韓国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、中国。

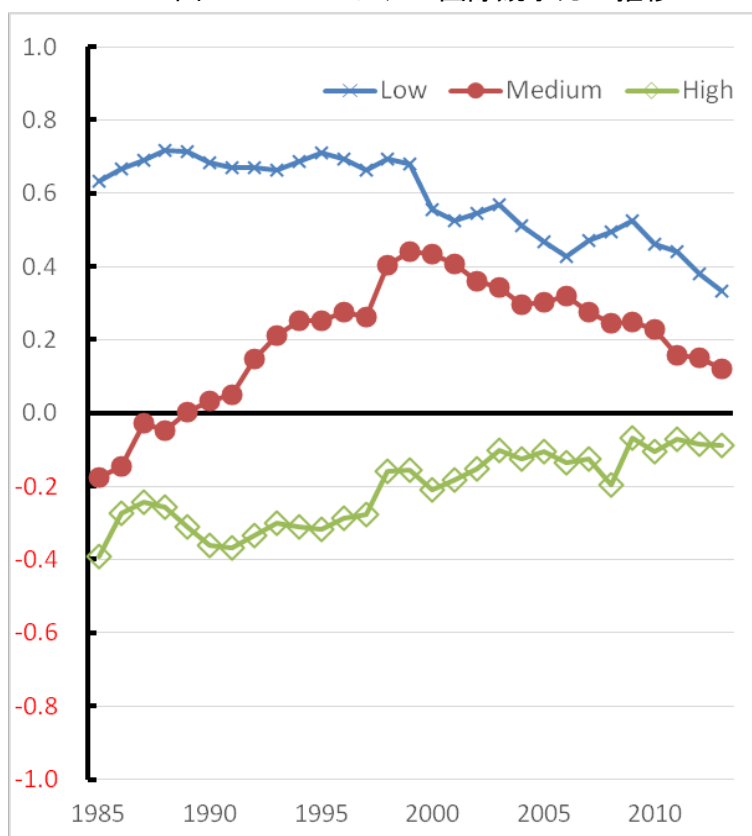
(資料) Freedom House(2015)

ところで、2030年の中国経済を展望する世界銀行と中国の国務院開発研究センターの共

同研究報告書（World Bank and PRC 2013）は近代的で調和がとれた高所得社会を構築するために、今後、企業、土地、労働、金融セクターの改革を通じて市場経済への移行を完了する必要があり、そのため民間セクターの強化、市場開放によるさらなる競争とイノベーション、機会の平等による経済成長のための新たな構造改革の実現が必要であると力説している。そのために、市場経済への移行完了、開かれた技術革新の加速などを実現しなければならないと主張している。要するに、同報告書によると中国は中所得国の罫を回避するために現在の発展モデルを改め、成長の「量」から「質」への転換を重視する政策を実行していかなければならないと強調している。ただ、同報告書は中国の政治体制が変化が必要があるかどうか言及していない。

さて、マレーシアとタイはどうか。2000年頃から両国ともそれまで上昇してきた工業化率が低下してきている（既出の図1はGDPの工業化率を描いたものであるが、輸出に占める工業品の割合も低下している）。特にマレーシアはそうである。GDPの工業化率の低下は経済が第3次産業へ移行したためであると理解できるが、輸出における工業品の比率が低下したのは、天然資源の輸出が（価格上昇などで）増加したためか、工業品自体の競争力が低下したためかであろう。

図8 マレーシアの国際競争力の推移



（注）指数の計算方法は図6と同じ。3つのレベルの工業品について本文参照。

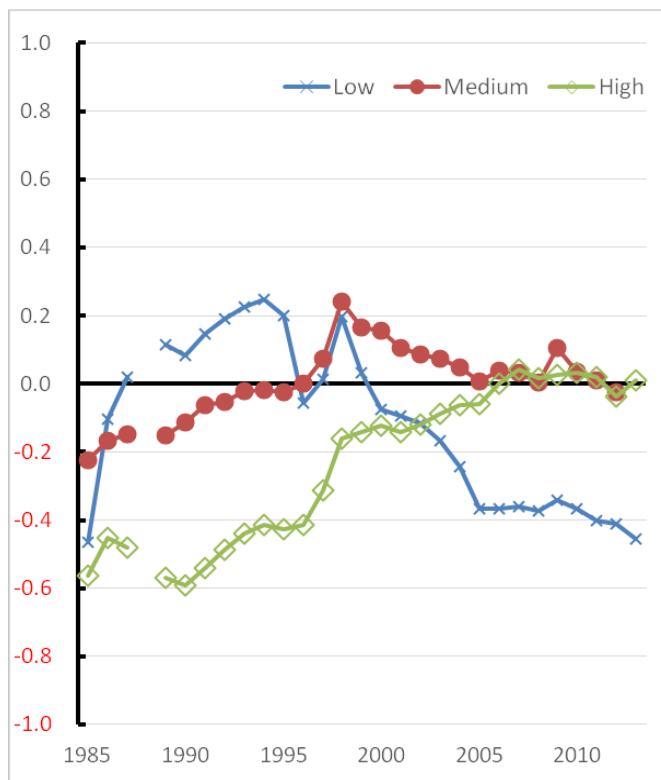
（資料）図5と同じ。

その点を確認するために、マレーシアとタイの比較優位構造の変化を考察してみよう。

図 8 によればマレーシアにおいて労働の low と medium 熟練集約的工業の競争力が急速に低下してきたが、high skill 熟練集約的工業の競争力の改善速度が遅い。特にグローバルバリューチェーンを形成している機械各種の世界貿易（輸出）に占めるマレーシアのシェアが 2000 年以降急速に低下してきている（後出の図10）。これらの点は輸出の工業化率の低下の要因になったと考えられる。現在、マレーシアが高位中所得の罍に陥られたかどうか判明できないが、高位中所得国になってから 13 年も経過した（表 3）ので⁹、国際競争力の構造変化と上述した R&D 活動と人材養成状況とを合わせて考えると、high skill 集約型産業の育成など、抜本的対応がなければ罍に嵌められる可能性が高いと言えよう。¹⁰

タイについては（図 9）、low skill 集約的産業がアジア通貨危機の頃から急速に比較劣

図 9 タイの国際競争力の推移



（注）図 6 と同じ。（資料）図 5 と同じ。

位化し、大幅な入超を記録している。一方、medium skill 集約的産業の国際競争力も低下

⁹ 上述の Felipe (2012)の考察結果の 14 年間を考えると、マレーシアのケースが懸念される。

¹⁰ Hill, Yean and Zin (2012)は、マレーシアの現段階についてイノベーション、産業政策、大学教育、制度の質などに関して否定的評価を出しているが、中所得国の罍の議論がマレーシア経済の現段階に当てはまらなると主張している。それらの問題がマレーシアの特殊な政治体制（半世紀にわたる一党支配がもたらした弊害）に起因するからであるという。しかし、われわれの分析枠組みからみてそれらの問題が解決されなければ高位中所得国の罍に陥る可能性が高いと考えている。

傾向にある。また、2005年頃まで急速に強化してきた high skill 集約型産業の競争力は2005年頃からやや停滞している。しかし、マレーシアと違って、機械各種の工業品輸出（図10）や化学品輸出の世界でのシェアが上昇する傾向を見せているし、GDPに占める工業のシェア（図1）も輸出の工業化率も高水準に維持されているので、本格的に脱工業化が生じるのはかなり先のことであるかもしれない。ただ、長期的には輸入代替が完了した high skill 集約的工業の国際競争力が急速に高まっていくために、現在かなり脆弱な R&D 活動（表4）を一層強化しなければならないし、Warr (2011)が強調しているように、教育の質も改善しなければならない。

2. 低位中所得国：インドネシア、フィリピンとベトナム

第2節で論じられたように、低位中所得国は過剰な労働がまだ存在し、資本投入型成長の余地が大きいので、要素市場に歪みが少なく、資本・労働が効率的に配分されることが重要である。

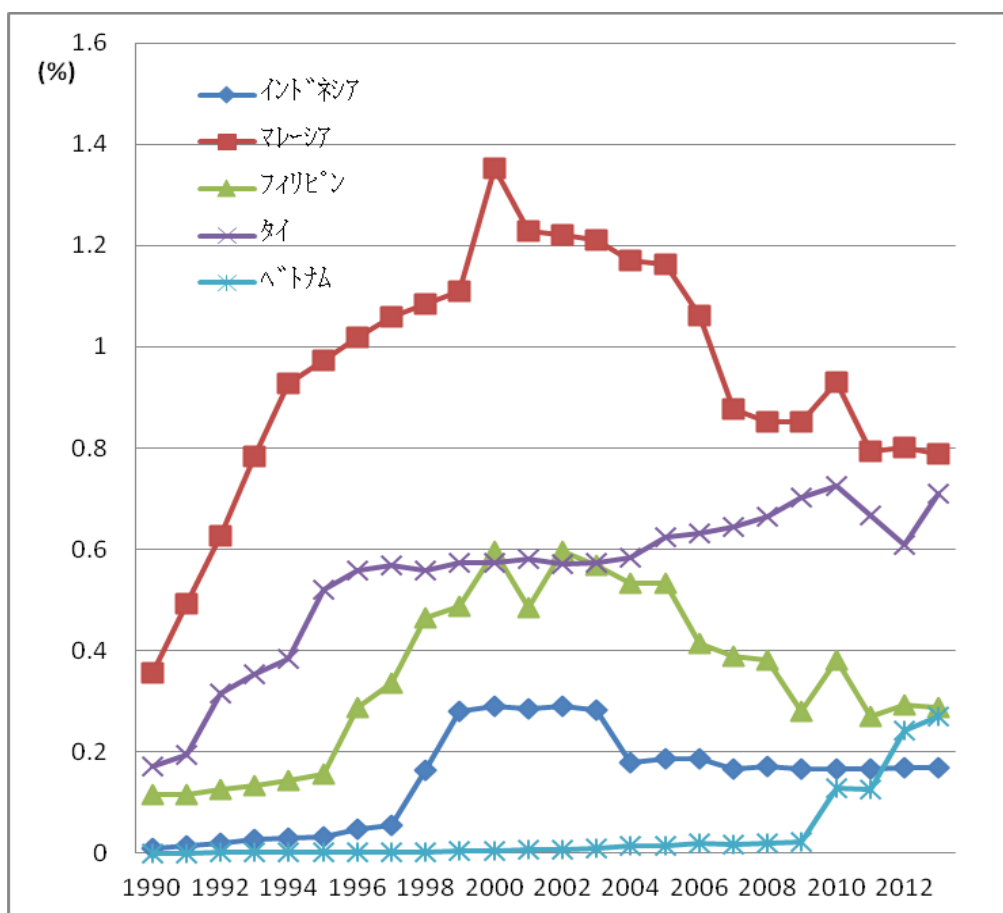
要素市場を左右する可能性が高いガバナンス（政策の透明性、行政サービスの効率性、投資環境、レントシーキングなど）の諸指標（World Bank 2012, 2013; World Economic Forum 2013, ADB and ADBI 2014 など）をみると、インドネシア、フィリピンとベトナムの3か国とも概ね順位が低く、制度的要因が弱い。例えば、ADB and ADBI 2014 の基礎データをみると、説明責任、政治安定性、政府の効率性についてのガバナンス指数と法的環境指数がマイナス2.5からプラス2.5までの範囲にあるが、3か国ともマイナスの方に位置づけられている。ビジネス環境について世界銀行の2015年版の *Doing Business Index* によると、調査された189か国中、インドネシアは114位、フィリピンは95位、ベトナムは78位という下位にランクされている。

要素市場の問題のほか、政府サービスの質、許認可行政のありかたも企業の投資、資源配分に影響を与える。国際透明性事務局（Transparency International Secretariat）が毎年発表する汚職認識指数（Corruption Perception Index）をみると、「透明性ランキング」ではベトナムは依然として下位に位置づけられている。例えば2014年の透明性ランキングでは、ベトナムは調査174か国中、119位である。インドネシアは107位、フィリピンは85位であった。

因みに大野（2014）は、インドネシアとベトナムの産業政策の質が低いために「不合格」という評価を付けた（フィリピンは同研究の対象ではなかった）。

インドネシアの工業の国際競争力指数の推移（図11）をみると、low, medium と high のすべてのレベルとも競争力が低下してきたことが印象的である。このため、インドネシアの工業化率は生産の面（図1）も輸出の面も2000年頃から激減したのである。特に、60%まで上昇した輸出の工業化率は近年30%台まで低下した。機械5業種の世界輸出に占める

図10 機械5品目の世界輸出に占める ASEAN 5 各国のシェア (%)

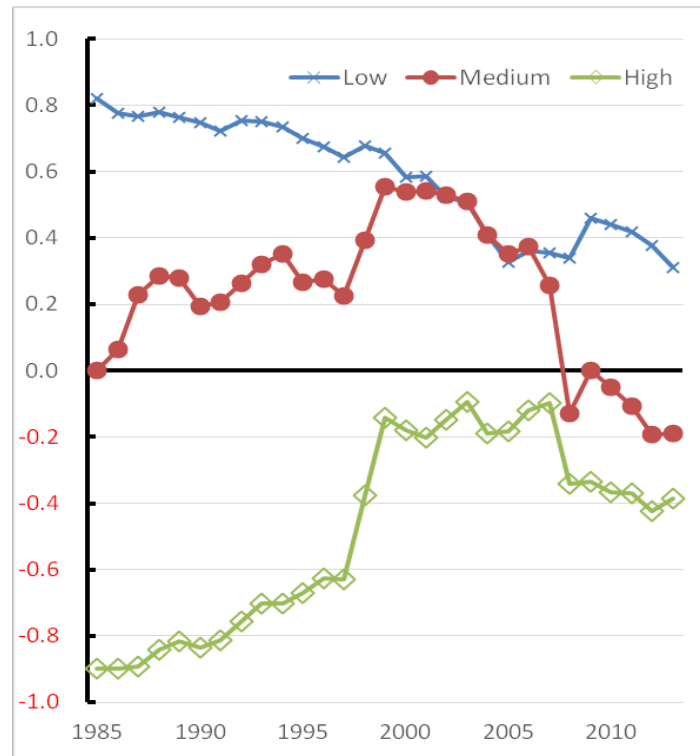


(資料) 図5と同じ。

インドネシアのシェアが低い上、低下傾向を見せている(図10)。世界の工場になった中国の急速な台頭は資源が豊富なインドネシアに「資源の呪い」のインパクトを与えるという見方もでてきた(例えばCoxhead 2007)。インドネシアの対中国輸出の構造変化を見れば分かるように、工業品のシェアが急速に低下してきたのに対して、一次産品の割合が高まってきたのである。

なお、Aswicahyono and Hill (2015)によれば、アジア通貨危機後のインドネシア経済はある程度成長したが、フィリピンを除く近隣諸国と比べて成果が乏しい要因として、対外開放が徹底的でなかったこと、賃金上昇に見合う生産性が上昇しなかったことで労働単位コストが急速に増加したこと、インフラ整備が遅れたのでlogistic costが高かったことなどが挙げられている。従って今後の課題として、グローバルバリューチェーンへの参加を促進することであるが、そのためには貿易・投資の自由化、高度な効率的logisticインフラ、生産性の高い労働の供給が必要であると指摘している。

図 1 1 インドネシアの国際競争力

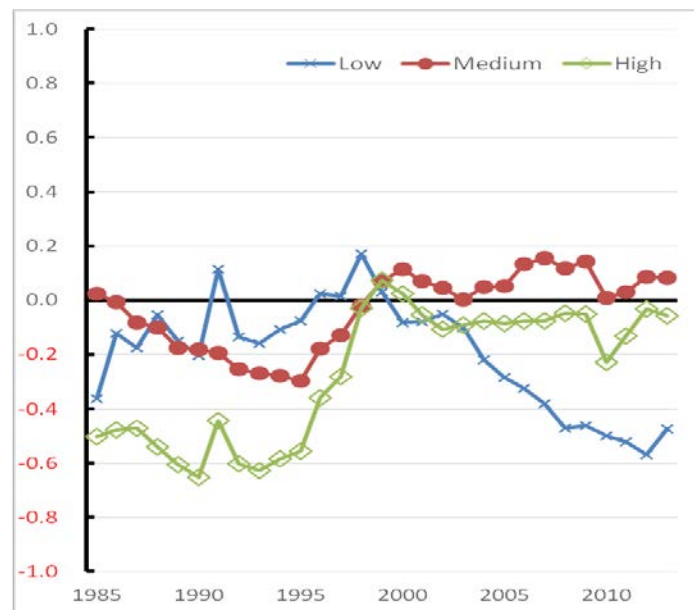


(資料) 図 5 と同じ。

フィリピンの場合 (図 12)、low skill 集約的工業の競争力が急速に低下してきたが、medium と high skill 型工業の競争力が改善しつつある。このため、生産の工業化率が低下したが、輸出における工業品のシェアが上昇し続けている。しかし、鈴木 (2013) が指摘しているように、技術集約的輸出の割合が高いが、付加価値が低い工程が中心になり、工業発展の深化への寄与度が低い。

表 3 が示しているように、フィリピンは低位中所得になって既に 28 年も経過したので、ある意味で低位レベルの罠に陥ったと言える。その要因は、やはり我々の仮説 (第 2 節) が示したように、制度的欠陥による資源配分の歪みである。この点について上述されたインドネシアとベトナムに共通のガバナンスの質、政策環境の不安定、レントシーキングに関連する制度的問題が存在している。フィリピンのケースは 40-50 年前から特に深刻で、それが原因で経済が停滞していたことを Aldaba (2002) や Pritchett (2003) が説得的に分析しているし、筆者 (Tran 2013) も最近の制度的指標を使って論じている。また、マキト・中西 (2015) は、産業政策などの経済発展戦略が利益団体のロビー活動のためにほとんど実現できなかったことを強調している。

図 1 2 フィリピンの国際競争力の推移



(資料) 図 5 と同じ。

さて、最後にベトナムのケースを考えてみよう。図 1 3 によると、ベトナムにおいて労働の low 熟練集約的工業の競争力が維持される一方、medium と high skill 熟練集約的工業の競争力が改善しつつある。特に前者は貿易収支が黒字に転換しようとしている。工業品の国際競争力が全般的に改善してきたのは外国直接投資が増加した結果である。因みに、近年、外資系企業がベトナムの工業生産の半分、輸出総額の約 7 割も占めている。

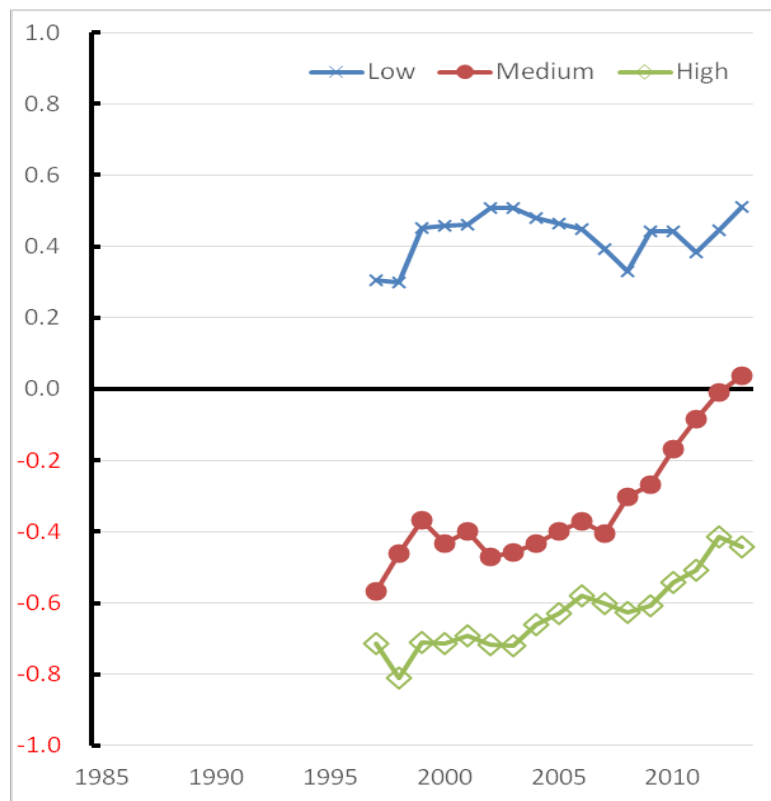
ベトナムは制度要因による資源配分の歪みにより経済発展が非効率であるという問題を、多くの研究が指摘している(例えば Tran 2013, Riedel and Pham 2014 など)。ここで要素市場の問題についてもう少し具体的に述べてみよう。

ベトナムは市場経済への移行から 4 半世紀以上が経過したが、要素市場の発展が依然として遅れている。特に資本市場と土地市場はそうである。資本市場は法律などの制定により名目上段階的に整備されてきたが、運用の面は恣意的で国有企業や企業集団にとって有利に働いている。ドイモイの過程で資本市場が発達してきているが、4 大国有商業銀行は、全国の信用残高のシェアを低下させてきたものの、実質的に市場の支配力が依然として強い。民間銀行などと比べて、国有商業銀行が国家(中央)銀行から資金供給において優遇されている。その 4 大銀行の融資先はほとんど国有企業であるので、結果として国有企業が資本市場において有利な立場にある。民間企業、特に中小企業は信用へのアクセスが依然として難しい。

ベトナムの土地市場についても工業・建設用土地へのアクセスは資本と同様、民間企業が困難な状況に直面し、国有企業・企業集団が優遇されている。国有企業が生産・経営用地全体の 70%も占めている(Dinh va Pham eds. 2015)。また、公共投資などの開

発計画に絡む情報の非対称性が強いので、汚職が発生しやすい。

図 1 3 ベトナムの国際競争力の推移



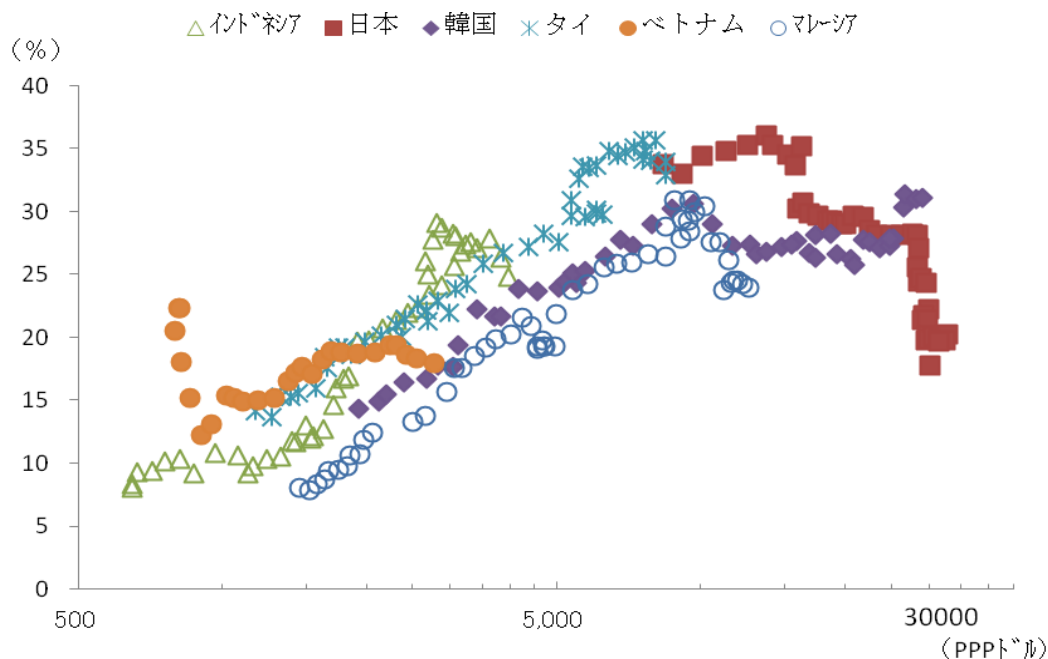
(資料) 図 5 と同じ。

このように見てくると、ベトナムは現在、FDI 依存型工業化が進展し、それによる国際競争力が強化されているが、外国部門と国内部門との連携が弱いので、持続的に発展していくためには国内部門の強化と外国部門とのリンケージの促進を図らなければならない。国有企業の改革と民間企業発展の促進にとって、要素市場の改善が不可欠である。ベトナムが低位中所得国になってからまだ 6 年しか経過していないので、要素市場の歪みやガバナンスを改善するための制度改革を着実に進めていけば、ベトナムは低位中所得国の罍を回避し、高位中所得国へ発展できる。逆に制度改革が長期的に実行されなければ、まだ先のことであるが、そのような罍に陥る可能性があるだろう。

さて、ASEAN 新興国の多くは、生産と輸出に対する工業部門のシェアが低下したことは既に述べた。図 1 4 が示しているように、2005 年基準の PPP ベースで日本は所得水準が 3 万 3000 ドルになった時点で本格的に脱工業化した。これは正の脱工業化である。韓国は既に 3 万ドルに達したが、まだ脱工業化していない。これに対して、マレーシアは 1 万ドル、インドネシアは 3000 ドル未満の段階で既に工業部門のシェアが低下し始めている。もしこの傾向が今後も続くならば、明らかに負の脱工業化であり、それ

を回避しなければ、言い換えれば再工業化(reindustrialization)を図らなければ罫に陥る可能性が高い。

図 1 4 東アジア諸国の工業化・脱工業化と所得水準



資料) *World Development Indicators* と *Penn World Table 7.1* より作成。

終わりに：まとめと残された課題

過去約 4 半世紀に東・南アジア地域は、世界平均を大きく上回った経済成長を実現し、多くの新興国・中所得国を台頭させた。これからは中所得国の罫に陥らず、低位中所得国が高位中所得国への発展のために、制度の改善、要素市場の発展に努力し、資源配分の歪みを改善しなければならない。一方、高位中所得国は労働不足、要素投入型成長の限界に直面しているので、高所得へ持続的に発展していくためには、技術進歩、イノベーションを促進しなければならない。これらの努力により、工業の比較優位構造の高度化を図り、多くの国で兆候が強まっている未熟な脱工業化にストップをかけ、再工業化を進めなければならない。

さて、中所得国の罫という視点からアジア新興国を分析することに関して、本稿が検討できなかったいくつかの重要な論点が残っている。

第 1 に、日本や韓国的发展経験と違って、中国、タイやベトナムなどの現段階の中所得国は外資への依存度が高い。いわゆる FDI 主導型成長で新興国として台頭した国が多い。

この成長パターンが持続的だろうか。Ohno (2009), 大野(2013)などは疑問を提示しているが、説得的分析はまだ十分ではない。例えば、導入される FDI の質を高度化し、経済全体の構造・比較優位構造を高度化していけば国際競争力を維持し、成長が持続し、罨を回避できると考えられないことはない。この点は理論・実証の分析に値するものである。

第 2 に、第 1 の点にも関連する問題であるが、アジア新興国はキャッチアップ型工業化により発展してきたが、そのキャッチアップはどの発展段階に完了するだろうか。本稿の文脈で言い直すと、高位中所得から高所得への発展のために技術進歩・イノベーションの役割が重要になったと論じたが、外国技術への依存をやめて（あるいは導入すべき外国技術がなくなり）、独自の技術を開発しなければならないことを意味するだろうか。高位中所得から高所得レベルへの発展に成功した 1960 年代の日本や 1990 年代の韓国は、その時点から外国技術の導入をやめたわけではない。FDI と同様、外国技術に依存しながら技術進歩・イノベーションを促進し、要素投入型成長から全要素生産性への転換を図り、高所得国への発展ができるだろうか。

第 3 に、これからのアジア新興国は FTA、TPP、ASEAN 経済共同体(AEC)などの地域協力や自由貿易の潮流の枠組で発展していくが、このような枠組みは各国の制度の改善を促進するので、競争促進、資源配分の改善などが期待できる。本稿の分析枠組のキーワードの 1 つは制度要因である。TPP や AEC は地域的外部経済(regional externalities)をもたらす、中所得国の罨の回避にどれほど貢献できるか、吟味すべき課題である。

第 4 に、中所得国の罨の可能性に影響を与えそうな所得分配も分析しなければならない。クズネツ逆 U 字型仮説の示唆で高位中所得まで所得分配が不平等であるが、その後は平等化する。平等化への転換は中所得国の罨を回避する条件であろうか。所得分配の改善なしで高所得国への発展ができるだろうか。それとも社会・政治不安で投資環境が長期的に悪化し、経済が停滞し、罨に嵌められるだろうか。

上記の 4 点は本稿が残した課題である。

引用文献：

- Acemoglu, D. and Robinson, J. (2012), *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty*, New York: Crown.
- ADB (2011), *Asia 2050: Realizing the Asian Century*. Manila: Asian Development Bank.
- ADB and ADBI (2014), *ASEAN 30: Toward a Borderless Economic Community*, Asian Development Bank (ADB) and ADB Institute.
- Aldaba, T. F. (2002), "Phillipines Development: A research Journey", the *Philippines Journal of Development, Philippine Journal of Development*, Vol.XXIX, No.2.
- Aswicahyono and Hal Hill (2015), *Is Indonesia trapped in the Middle?* Paper for the PAFTAD37 Conference, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Chen, Edward K. Y. (1997), "The Total Factor Productivity Debate: Determinants of Economic

- Growth in East Asia", *Asian-Pacific Economic Literature*, Vol. 11 No. 1, pp. 18-38.
- Coxhead, I. (2007), "A New Resource Curse? Impacts of China's Boom on Comparative Advantage and Resource Dependence in Southeast Asia", *World Development* 35 (7): 1,099-119.
- Dinh Tuan Minh va Pham The Anh eds.(2015), *Bao cao phat trien nen kinh te thi truong Viet Nam 2014* (ベトナム市場経済の発展報告 2014 年), Hanoi: Nha xuất bản Tri thuc.
- Dollar, D. (2015) "Institutional Quality and Growth Traps", Paper for the PAFTAD37 Conference, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Gill, I., and Kharas, H. (2007), *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington, DC : The World Bank.
- Gill, I., and Kharas, H. (2015), *The Middle Income Trap Turns Ten*, paper presented to the PAFTAD Conference, Singapore.
- Hill, Yean and Zin (2012), Malaysia: A Success Story Stuck in the Middle? *The World Economy*, 1687-1711.
- Jones, Charles I. (2015), *The Facts of Economic growth*, NEBR Working paper series, May 2015.
- Kosai Yutaka and Tran Van Tho (1994), "Japan and Industrialization in Asia: An Essay in Memory of Dr. Saburo Okita", *Journal of Asian Economics*, Vol.5 No. 2, pp. 155-176.
- Krugman, Paul (1994), The Myth of Asia's Miracle, *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 6 (November/December), pp. 62-78.
- North, Douglas C.(1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press. (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1996年)
- Ohno Kenichi (2009), *The Middle Income Trap: Implications for Industrialization Strategies in East Asia and Africa*, Tokyo: GRIPS Development Forum.
- Palma, J.G.(2005) "Four Sources of "De-Industrialization" and a New Concept of the "Dutch Disease" Chapter 3 in Ocampo., J. A. ed., *Beyond Reforms: Structural Dynamics and Macroeconomic Vulnerability*. Stanford University Press and World Bank.
- Palma, J.G.(2008) "De-industrialization, 'premature' de-industrialization and the Dutch Disease" in Durlauf S. N. and Lawrence. E. B. ed., *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Second Edition.
- Perkins, Dwight H. (2013), *East Asia Development: Foundations and Strategies*, Harvard University Press.
- Prichett, L.(2003), "A Toy Collection, a Socialist Star, and a Democratic Dud?" In Rodrik ed. *Growth Theory, Vietnam, and the Phillippines*.
- Riedel, James and Thi Thu Tra Pham (2014), "Vietnam: trapped on the trail of the tigers?" Ch. 10 in *Trade, Development, and Political Economy in East Asia*, ed. by Athukorala, Patunru

- and Resosudarmo, Institute of Southeast Asian Studies.
- Rodrik, Dani (2007), *One Economics Many Recipes*, Princeton University Press.
- Rowthorn, R. E. and J. R. Wells (1987), *Deindustrialization and Foreign Trade*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Sachs J. (2012), "Government, Geography, and Growth: The True Drivers of Economic Development", *Foreign Affairs*, Vol. 91, No. 5, September/October 2012, pp. 142-150.
- Tran Van Tho (2013a), "Vietnamese Economy at the Crossroads: New Doi Moi for Sustained Growth", *Asian Economic Policy Review* (2013) 8, pp. 122-143.
- Tran Van Tho (2013b), "The Middle-Income Trap: Issues for Members of the Association of Southeast Asian Nations", *ADB Working Paper* No. 421 (May).
- Tregenna, Fiona(2009), "Characterising deindustrialization: An analysis of changes in manufacturing employment and output internationally", *Cambridge Journal of Economics* (2009) 33, pp.433-466.
- Tregenna, Fiona(2011), Manufacturing Productivity, Deindustrialization, and Reindustrialization, *Working Paper* No.2011/57, United Nations University.
- Warr, Peter (2011), "Where is Thailand headed?" *East Asia Forum*, 19th December.
- World Bank(2002), *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*, New York: Oxford University Press.
- World Bank (1993), *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policies*, New York: Oxford University Press.
- World Bank (2013a), *Worldwide Governance Indicators*, World Bank.
- World Bank (2013b), *Doing Business Survey*, World Bank.
- World Bank and PRC (2012), *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society*, The World Bank and Development Research Center of the State Council, the People's Republic of China.
- World Economic Forum (2014), *Global Competitiveness Report*, Geneva: World Economic Forum.
- 大野健一・桜井宏二郎 (1997) 『東アジアの開発経済学』有斐閣アルマ。
- 大野健一 (2013) 『産業政策のつくり方—アジアのベストプラクティスに学ぶ』有斐閣。
- 大野健一 (2014) 「アジアと中所得の罫」『日本経済新聞』8月26日。
- 加藤弘之 (2013) 「包括的制度、収奪的制度と経済発展—アセモグルとロビンソンの『国家はなぜ衰退するのか』を読む—」『経済経営研究』63号。
- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業課論：アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 末廣昭 (2014) 『新興アジア経済論』岩波書店。
- 鈴木有理佳 (2013) 『フィリピン、高成長の持続が課題』日経センターアジア研究報告書。
- トラン・ヴァン・トウ (1992) 『産業発展と多国籍企業：アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』東洋経済新報社。

- トラン・ヴァン・トウ (2010), 『ベトナム経済発展論』 勁草書房。
- 日本経済研究センター (1990) 『世界の中のアジア—アジア経済の展望—』 「21世紀のアジア像」プロジェクト。
- 速水佑次郎 (2000) 『開発経済学』 (新版)、創文社。
- 原洋之介 (2015) 『「開発の罫」をどう捉えるか—アジア・ダイナミズム再考』 (研究報告) 政策研究大学院大学原研究室。
- マキト F. と中西徹 (2015) 「フィリピン経済：共有型成長を求めて」 トラン・ヴァン・トウ編著 『ASEAN 経済新時代と日本』 文眞堂、第5章。
- 松本邦愛 (2015) 「タイの二重経済構造と近隣諸国からの労働流入」 トラン他編著 『東アジア経済と労働移動』 文眞堂、第1章。
- 南亮進 (1970) 『経済発展の転換点—日本の経験—』 創文社。
- 南亮進・牧野文夫・カク仁平編著 (2013) 『中国経済の転換点』 東洋経済新報社。